

2008K0022A

厚生労働科学研究費補助金

健康安全・危機管理対策総合研究事業

地域における健康危機管理における
ボランティア等による支援体制に関する研究

平成20年度 総括研究報告書

研究代表者 尾島俊之

(浜松医科大学健康社会医学教授)

平成21(2009)年 3月

厚生労働科学研究費補助金

健康安全・危機管理対策総合研究事業

地域における健康危機管理における
ボランティア等による支援体制に関する研究

平成20年度 総括研究報告書

研究代表者 尾島俊之

(浜松医科大学健康社会医学教授)

平成21(2009)年 3月

班員一覧（それぞれ50音順）

研究代表者	尾島 俊之	浜松医科大学健康社会医学
研究分担者	岩室 紳也	地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター
	洙田 靖夫	川崎重工業株式会社播磨工場健康推進センター
	鳩野 洋子	九州大学大学院医学研究院保健学部門
	早坂 信哉	浜松医科大学健康社会医学
	堀口 逸子	順天堂大学医学部公衆衛生学
	三輪真知子	静岡県立大学看護学部地域看護学
研究協力者	渥美 公秀	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター
	飯吉 令枝	新潟県立大学地域看護学
	石川貴美子	秦野市福祉部高齢介護課
	今福 恵子	静岡県立大学短期大学部
	上田 真仁	静岡県立大学看護学部地域看護学
	宇田川規夫 *	国際救急法研究所
	岡野谷 純	日本ファーストエイドソサエティ
	奥野ひろみ *	静岡県立大学看護学部地域看護学
	柴田 陽介	浜松医科大学健康社会医学
	篠崎 博 *	日本ファーストエイドソサエティ
	菅 磨志保	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター
	津賀 高幸 *	ダイナックス都市環境研究所
	土屋 厚子	静岡県厚生部医療健康局健康増進室
	仲井 宏充	佐賀県伊万里保健所
	中川 和之	時事通信社防災リスクマネジメントWeb
	中山貴美子	神戸大学医学部保健学科地域看護学講座
	西山 慶子	浜松医科大学健康社会医学
	野田 龍也	浜松医科大学健康社会医学
	蓮本 浩介 *	災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード
	原岡 智子	浜松医科大学健康社会医学
	深江 久代	静岡県立大学短期大学部
	福永 一郎	保健計画総合研究所
	藤田 治 *	千葉レスキューサポートバイク
	船橋香緒里	藤田保健衛生大学医療科学部看護学科
	三谷 智子	京都府立医科大学大学院地域保健医療疫学
	村田千代栄	浜松医科大学健康社会医学
	山岡 泰治	浜松医科大学地域医療学講座
	渡邊 輝美	静岡県立大学短期大学部
	渡辺 元 *	国土交通省国土計画局
	渡辺 善明 *	ダイナックス都市環境研究所
		* 分担研究班の研究協力者
事務局	飛世由美子	浜松医科大学健康社会医学
	岸 尚子	浜松医科大学健康社会医学

目 次

I. 総括研究報告	
地域における健康危機管理におけるボランティア等による支援体制に関する研究	1
尾島俊之（浜松医科大学健康社会医学）	
（資料 I-1）ボランティア活動に関する全国調査報告	5
（資料 I-2）「平成20年8月末豪雨」現地調査報告	23
II. 分担研究報告	
1. 原子力災害時のボランティア活動の課題と効果的な活動方策の検討	29
早坂信哉（浜松医科大学健康社会医学）	
2. 災害を念頭においた平常時及び危機時のボランティア支援の具体的方法	36
岩室紳也（地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター）	
2-2. 市町村保健師活動と防災対策との関係性について	39
石川貴美子（秦野市福祉部高齢介護課）	
3. 災害ボランティアの安全衛生、ボランティア向け教育教材の開発	42
洙田 靖夫（川崎重工業株式会社播磨工場健康推進センター）	
3-2. 災害ボランティア活動における安全衛生実態調査	44
岡野谷 純（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ）	
3-3. 災害ボランティア向け安全衛生小冊子の有効性に関する研究	52
岡野谷 純（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ）	
4. ゲーミングシミュレーションを利用した啓発ツールの開発	58
堀口逸子（順天堂大学医学部公衆衛生学）	
5. 地区組織の健康危機対応支援ツールの開発	60
鳩野洋子（九州大学大学院医学研究院保健学部門）	
6. 地震発生時の人的ネットワークにおけるボランティアの役割と教育	68
三輪真知子（静岡県立大学看護学部）	
6-2. 難病患者の災害準備に関する研究	75
今福恵子（静岡県立大学短期大学部）	
7. 新潟県中越沖地震における町内会の活動に関する研究	82
原岡智子（浜松医科大学健康社会医学）	
（資料 II-7-1）新潟県中越沖地震における町内会の活動に関するアンケート調査報告	84
III. 研究成果の刊行	93
（資料 III-1～III-4）研究成果の刊行物・別刷	94

I . 総括研究報告

地域における健康危機管理における ボランティア等による支援体制に関する研究

研究代表者 尾島 俊之（浜松医科大学健康社会医学教授）

研究要旨

健康危機管理におけるボランティア活動の安全衛生や効果的な活動に関する現状及び課題と解決方策を明らかにすることが目的である。全国調査及び柏崎市の町内会長調査、その他種々の郵送調査及びインタビュー調査等を行った。災害ボランティアの安全衛生について改善が見られているものの、自主防災組織活動を含めて安全衛生確保に関する課題は大きい。また、自主防災組織と被災地外からの災害ボランティアの活動は一定の協働が行われているものの、より連携を図る必要がある。新型インフルエンザ対策に関するボランティア活動等の検討はほとんど行われていない。保健医療関係者は、ボランティアとの協働、ボランティアの安全衛生に関する支援等をより強化すべきであると考えられる。

A. 研究目的

自主防災組織等の地区組織や被災地外からの災害ボランティアの活躍は、近年の震災等の健康危機発生時に注目されている。一方で、平成9年のナホトカ号海難・流出油事故の際には、5名のボランティアが活動中に死亡されるなど、活動中の傷病の発生等の安全衛生上の問題がある。また、地区組織と被災地外からの災害ボランティアの連携が不十分なために、折角大勢のボランティアがいても効果的な活動が行えなかった事例などが指摘されている。そこで、それらの課題に関する現状と改善方策を明らかにし、研究成果を普及することにより、行政・関係機関・住民等がより確実に健康危機に対応できることに資することが目的である。

B. 研究方法

各研究分担者等により種々の研究を並行して行った。主な実施内容は下記の通りである。

(1) ボランティア活動に関する全国調査（主担当：尾島）

全市区町村から1/2抽出し、市区町村の自主防災組織担当部局（自主防）及び社会福祉協議会ボランティア活動担当者（社協）を対象として、ボランティア活動の状況や平常時の備えに関する郵送調査を行った。回収数は、自主防 833 (92.0%)、社協 801 (88.5%)であった。（資料 I-1）

(2) 原子力災害時のボランティア活動の課題と効果的な活動方策の検討（主担当：早坂）

原子力災害時のボランティア活動に関して、静岡県御前崎市等へのインタビュー調査、その他の情報収集を行って検討した。

(3) 災害を念頭においた平常時及び危機時のボランティア支援の具体的方法（主担当：岩室）

平常時の健康づくりや介護予防等の様々な活動が災害を含めた多分野の活動と協働している事例として、東京都町田市、神奈川県秦野市等の例を分析検討した。

(4) 災害ボランティアの安全衛生、ボランティア向け教育教材の開発 (主担当：洙田)

平成 19 年 (2007 年) 能登半島地震、平成 19 年 (2007 年) 新潟県中越沖地震等の被災地や環境省においてヒアリング等による実態調査を行い、災害廃棄物処理を含めて、災害ボランティアの安全衛生に関する検討を行った。

(5) ゲーミング・シミュレーションを利用した啓発ツールの開発 (主担当：堀口)

ボランティア活動において直面する諸問題への判断力向上のための啓発ツール(クロスロード)について、多数の設問の作成、試行、ブラッシュアップを行った。

(6) 地区組織の健康危機対応支援ツールの開発 (主担当：鳩野)

兵庫県・神戸市・新潟県の保健師を対象として、昨年度に作成したツール試作版の妥当性に関する調査を行った。回収数は 171 (33.9%) であった。

(7) 地震発生時の人的ネットワークにおけるボランティアの役割と教育 (主担当：三輪)

難病患者へのボランティア支援やその他の災害準備状況について、10 名へのインタビュー調査及び 182 名への質問紙による郵送調査を行った。質問紙調査の回収数は 98 (53.8%) であった。

(8) 新潟県中越沖地震における町内会の活動に関する研究 (主担当：原岡)

新潟県中越沖地震発災時の全町内会長を対象に、被災地外からのボランティアとの協働等に関する郵送調査を行った。回収数は 261 (86.4%) であった。

(9) 水害におけるボランティア活動の現地調査 (主担当：尾島)

平成 20 年 8 月末豪雨において特に被害が大きかった愛知県岡崎市での現地調査を行った。(資料 I-2)

(倫理面への配慮)

インタビューや郵送等の調査においては、研究の趣旨を説明し、協力の意思がある場合のみ行った。また、必要なものについては、倫理審査委員会の承認を受けて実施した。

C. 研究結果と考察

種々の調査により、多数の研究結果が得られたため、その一部を記載したい。

(1) 災害ボランティア活動の安全衛生

全国調査により、活動中における医療機関等での手当てが必要なケガや病気の発生経験を聞いた。自主防災組織による災害ボランティア活動が行われた 213 市町村のうち、ケガ等の報告は 2%の市町村のみで、46%は不明との回答であった。災害ボランティアセンターが開設された 76 社協のうち、29%はケガ等を経験していた。

市区町村自主防災組織担当部局により自主防災組織への安全衛生に関する研修を行っているのは、わずか 7% (定期的 2%、過去に実施 5%) のみで、86%は実施無しと回答した。一方で、自主防災組織活動に関して、保健医療専門職の助言・支援が必要とする回答は 68% に上った。

平成19年の地震被災地等へのインタビュー調査の結果、それよりも前の災害と比べてボランティアの安全衛生への配慮や活動環境は大きく改善されていた。しかしながら、災害廃棄物処理の活動等における問題点や、具体的な事故の事例など、今後の課題が明らかとなった。安全衛生小冊子は実際に災害時に使用され有効であることが明らかとなったが、若干の改善点も明らかとなった。

(2) 自主防災組織と被災地外からの災害ボランティアの協働・多分野間の協働・難病患者支援

柏崎市町内会長調査では、多くの町内会で町民と外からのボランティアとの協働活動が行われ、その内容としては、ごみの整理・収集・搬出、家の中の片付け等が多かった。一方で、20%の町内は何もしなかったと回答し、さらに20%はこの設問に無回答であった。町内会長が普段から震災時の被害を予測していた場合に、協働活動が行われやすいという結果が得られた。また、その被害予測は、講習会・研修会への参加経験との関連が強かった。

一方で、全国調査によると、市区町村自主防災組織担当部局と社会福祉協議会の連携は、ほぼ毎月という市町村は5%弱、年1回以上の市町村は15%程度と少なく、必要な時に50%弱、余り無い30%程度との回答が多い結果であった。町内会の現場では、一定の協働がなされているものの、司令塔同志の連携をさらに図っていく必要が有ろう。

道路管理・商工等を含めた多分野間の協働について、「住民主体の健康なまちづくり」という視点によって効果的な協働が行えると考えられた。また、健康づくり、介護予防、介護者支援などの、市町村保健師が日々関わっている住民組織や関係機関の活動が活発になるほど、

防災対策の効果が高まることが示唆された。

難病患者支援に関しては、町内会への連絡をしている患者は少なく、それは、病気を知られたくない、理解してもらえないという理由が多かった。一方で、学生ボランティアと交流し、学生に体験等を教えることによって、自分の存在価値が確認でき、援助を受けたい気持ちを表すことができた事例がみられた。

(3) 新型インフルエンザへの対応

新型インフルエンザ対策に関する自主防災組織の活動についての検討を行っている市町村はわずか3%であり、91%は検討していないと回答した。自主防災組織・自治会（町内会）等に行って頂く可能性があると思う活動としては、平常時の住民への普及啓発41%、流行時に電話等による健康状態の確認18%、発熱者宅の玄関先への食料等の配達7%であり、いずれも実施する可能性は余り無いとの回答が46%と最も多かった。新型インフルエンザ発生時には、行政による対応や、個人個人の自助努力だけによる対応では不十分であると考えられ、今後、自主防災組織の活動についても検討していく必要が有ろう。

(4) 普及啓発ツール等の開発

前年度に試作した地区組織の健康危機対応支援ツール「災害時の支援のためにー地区組織のみなさまへー」について、内容等の妥当性の調査を行ったところ、概ね妥当であるとの評価が得られた一方で、検討、修正を要する指摘事項も見られた。

災害ボランティアへの啓発ツールとして、ゲーミング・シミュレーションであるクロスロード災害ボランティア編を開発した。近々、出版できるよう準備を進めている。

D. 結論

地区組織及び被災地外からの災害ボランティアの活動について、平常時からの連携や、危機時における協働、また安全衛生への一層の配慮が必要である。保健医療関係者は、ボランティアとの協働、ボランティアの安全衛生に関する支援等をより強化すべきであると考えられる。地域の住民同士が知り合っておくことを始めとした平常時の備えが重要であろう。

E. 研究発表

- 1) 尾島俊之, ボランティア研究班. 災害におけるボランティアの役割. 保健医療科学 2008; 57(3): 245-251.
- 2) 尾島俊之. 健康危機管理におけるボランティアの意義と課題. 公衆衛生 2008; 72(4): 254-255.
- 3) Toshiyuki Ojima, Chiyoe Murata, Shinya Hayasaka, Tomoko Haraoka, Yosuke Shibata, Tatsuya Noda, Machiko Miwa Factors associated with participation in volunteer disaster response activities. The 18th IEA (International Epidemiological Association) World Congress of Epidemiology, Porto Alegre, Brasil, Sept 20-24, 2008.
- 4) June Okanoya, Ken Nakamura, Hiroshi Shinozaki, Norio Udagawa, Kazuyuki Nakagawa. Attempt of Development of the Safety and Hygiene Petit-Guide (handy guidebook) for Disaster Relief Volunteers. 10th International Congress of Behavioral Medicine (ICBM), Tokyo, 2008.
- 5) 原岡智子, 尾島俊之, 野田龍也, 村田千代栄, 早坂信哉. 地震災害時における地区組織と一般ボランティアのあり方についての検討～石川県能登半島地震の現地調査より～. 第54回東海公衆衛生学会学術大会, 静岡市, 2008,

p81.

- 6) 尾島俊之, 原岡智子, 早坂信哉, 村田千代栄, 野田龍也, 船橋香緒里, 三輪眞知子, 岩室紳也, 鳩野洋子, 福永一郎, 堀口逸子, 岡野谷純, 洙田靖夫. 災害時の地区組織と外からのボランティアの協働. 日本公衛誌 2008; 55(10 特別付録):317.
- 7) 中山貴美子, 鳩野洋子, 飯吉令枝, 尾島俊之. 地区組織による地震災害時対応支援ツール. 日本公衛誌 2008; 55(10 特別付録):320.
- 8) 三輪眞知子, 今福恵子, 尾島俊之, 上田真仁, 奥野ひろみ, 深江久代, 渡邊輝美, 早坂信哉, 村田千代栄, 野田龍也, 原岡智子. 難病患者の災害準備に関する実態. 日本公衛誌 2008; 55(10 特別付録): 317.
- 9) 原岡智子, 尾島俊之, 仲井宏充, 野田龍也, 三輪眞知子. 自然災害に対する防災行動の関連要因. 日本公衛誌 2008; 55(10 特別付録):318.
- 10) 岡野谷純. 災害ボランティア活動に安全衛生の意識を. 菅磨志保, 山下祐介, 渥美公秀編. 災害ボランティア論入門. 弘文堂, 2008, p156-157.
- 11) 堀口逸子, 今村知明, 丸井英二. ゲーミング・シミュレーションを用いた社会医学教材開発. 医学教育 2008; 39(Suppl): 132.
- 12) 福永一郎, 中瀬克己, 尾崎米厚, 糸数公, 星川洋一, 尾島俊之. 健康危機管理における地域組織・ボランティアの果たすべき役割. 日衛誌 2009; 64(2): 531.

F. 知的財産の出願・登録状況

なし

ボランティア活動に関する全国調査報告

調査目的

健康危機管理におけるボランティアに関して系統的に情報を把握し、災害ボランティア活動、自主防災組織活動等がより効果的に、また安全に展開されるための方策を明らかにし、今後の活動に資することを目的とした。

調査方法

全国から1/2無作為系統抽出した市区町村について、市区町村の自主防災組織（自主防）担当部局及び市区町村社会福祉協議会（社協）ボランティア活動担当者（それぞれ905か所）を対象として、平成20年10～12月に自記式郵送調査を行った。

調査結果

回収数（回収率）は、自主防担当部局 833（92.0%）、社協 801（88.5%）であった。

それぞれの単純集計結果を次ページ以降に示す。パーセントは枝間を含めて、それぞれ全回収数に対する割合である。

<市区町村の自主防災組織担当部局への調査結果の概要>

自主防災組織は9割近くの市町村にあり、阪神・淡路大震災が起きた平成7年以降の発足が多くみられる。災害が発生して活動した経験は1/4の市町村である。活動中のケガや病気の発生は4市町村であるという回答であるが、わからないという回答や無回答が多くを占める。要援護高齢者の把握については、ひとり暮らし高齢者等の把握が、民生委員等との連携により行われている市町村が多い。自主防災組織等での災害対応に関する啓発媒体や様式集等のニーズは高い。災害発生時の活動内容としては、被災者の安否確認、避難所での作業、炊き出し等が上位を占める。社協との連携は、現状として余り密ではないことが伺われるが、必要性は高いと考えている。安全衛生に関する研修はほとんど行われておらず、安全衛生確保のためのマニュアル等もほとんど無い状況である。保健医療専門職の助言・支援の必要は感じつつ、相談したことがない市町村が多い。安全衛生のための資材の整備促進としては2割強で購入費補助が行われている。新型インフルエンザ対策に関する検討は行っていない市町村が9割を占める。自主防災組織等が行う可能性のある活動としては、平常時の住民への普及啓発が4割と最も多いが、いずれも実施する可能性は余り無いという回答が半数弱を占める。

<市区町村社会福祉協議会ボランティア活動担当者への調査結果の概要>

社協のうちボランティアセンターの活動を行っている割合は8割を越える。ボランティア活動の安全衛生に関する研修を受講も実施もしていない社協は8割弱である。災害ボランティア活動についての研修は4割弱の社協で独自に実施している。市区町村内で災害が発生して災害ボランティアセンターが開設されたことがあるのは1割弱である。活動中のケガや病気の発生は2/3箇所、全国の3%弱の社協であるとの回答である。発生件数は1箇所あたり平均3件である。社協職員を他地域の災害応援に派遣したことは5割弱の社協である。市区町村の防災計画等で災害ボランティアセンターに関する規定があるのは4割弱である。災害ボランティアセンターが立ち上げられる場合、その主体は6割弱が市区町村社協と回答しているが、未定も2割強ある。災害ボランティアセンターの運営等に関して平常時から災害NPO等による支援を受けているのは6%強である。小地域単位での災害ボランティアセンターの立ち上げ予定としては、旧市区町村単位4%、町内会単位2%強と非常に少ない。災害ボランティアの活動内容として考えられるものは、被災家屋の片付け、救援物資の仕分け・運搬、炊き出しなどの回答が多い。要援護者で氏名を把握しているのは、ひとり暮らし高齢者などは多いが、難病患者は1割弱とかなり少ない。市区町村の保健衛生部局との連携や、自治会・町内会・自主防災組織等所管部局との連携は、十分ではないことが伺われる。災害ボランティアの安全衛生確保のためのマニュアルは8割強の社協で無いと回答している。ボランティア用の資材として備蓄しているものとしては、ヘルメット、手袋等が1割程度の社協で備蓄している。ボランティアの活動に関して保健医療専門職の助言・支援の必要が非常にある・どちらかというところとの回答は合計9割弱に達する。新型インフルエンザ対策に関する活動を検討している社協は4%弱に過ぎない。新型インフルエンザ対策としてボランティアが行う可能性があるものとしては、平常時の住民への普及啓発が3割弱と最も多いが、5割強の社協は、いずれも実施する可能性は余り無いとしている。

◎市区町村の自主防災組織担当部局への調査結果

パーセントは、回答した 833 市町村に対する割合

< 自主防災組織 >

問 1. 貴市区町村には、自治会（町内会）はいくつありますか。（自治会の連合会や、自治会内の小組織などもある場合は、市区町村役場と通常直接やりとりする単位での自治会や町内会の数を回答して下さい。）

	度数	平均値	標準偏差
自治会（町内会）箇所数	805	145.8	360.5

問 2. 貴市区町村には自主防災組織がありますか。

	度数	パーセント
1. ある	722	86.7
2. ない	106	12.7
無回答	5	0.6

ある場合の始めてできた年

	度数	パーセント
明治・大正	3	0.4
昭和 22 年～昭和 33 年	8	1.0
昭和 34 年～昭和 38 年	7	0.8
昭和 39 年～昭和 47 年	13	1.6
昭和 48 年～昭和 52 年	24	2.9
昭和 53 年～昭和 57 年	62	7.4
昭和 58 年～昭和 62 年	43	5.2
昭和 63 年～平成 4 年	33	4.0
平成 5 年～平成 9 年	98	11.8
平成 10 年～平成 14 年	72	8.6
平成 15 年～平成 20 年	178	21.4
無回答	295	35.4

問 3. 貴市区町村の自治会（町内会）のうち、自主防災組織の組織率はどのくらいですか。

	度数	平均値	標準偏差
(割)	749	6.0	3.7

問 4. 貴市区町村の住民の内、自主防災組織に参加している割合はどのくらいと考えられますか。

	度数	平均値	標準偏差
(割)	679	4.2	3.4

問 5. 貴市区町村内の自主防災組織の内、年 1 回以上防災訓練を行うなど、活動的な組織は何割くらいと考えられますか。

	度数	平均値	標準偏差
(割)	719	5.1	3.7

問 6. 自主防災組織が結成されて以降、貴市区町村内で災害が発生して自主防災組織が活動したことがありますか。

	度数	パーセント
1. ある	213	25.6
2. ない	531	63.7
無回答	89	10.7

ある場合の回数

	度数	平均値	標準偏差
災害発生時の活動回数	93	2.4	4.1

ある場合の種別（複数回答で集計）

	度数	パーセント
① 震災	30	3.6
② 水害	148	17.8
③ その他	51	6.1

問 7. 前問で、活動したことがあると回答した場合に伺います。

自主防災組織の活動中に、医療機関・救護所での手当てが必要なケガや病気が発生したことがありますか。

	度数	パーセント
1. ある	4	0.5
2. ない	178	21.4
3. わからない	117	14.0
無回答	534	64.1

ある場合の延べ件数

	度数	パーセント
1件	1	0.1
無回答	832	99.9

問 8. 前問の災害を含めて、平成7年以降、貴市区町村で大きな被害のある災害に見舞われたことはありますか。

	度数	パーセント
1. 災害救助法の適用あり	81	9.7
2. その他の災害	187	22.4
3. ない	469	56.3
9. 複数回答	11	1.3
無回答	85	10.2

適用ありの場合の回数

	度数	平均値	標準偏差
回	86	1.4	1.1

適用ありの場合の種別（複数回答で集計）

	度数	パーセント
① 震災	23	2.8
② 水害	57	6.8

問9. 平常時に自主防災組織は要援護者の氏名等を把握していますか。(同意の得られた人のみなどの場合も含みます)

	度数	パーセント
1. ほぼ全ての組織で把握	108	13.0
2. 一部の組織で把握	306	36.7
3. その他	81	9.7
4. ほとんど把握していない	252	30.3
9. 複数回答	3	0.4
無回答	83	10.0

問10. 前の問いで把握していると回答した場合にうかがいます。

次の中でほぼ全てまたは一部の組織で氏名等を把握しているのはどれですか。(複数回答、多い順)

	度数	パーセント
2. ひとり暮らし高齢者	368	44.2
3. 高齢者のみの世帯	315	37.8
1. 要介護認定者	210	25.2
4. 若年の障害者	131	15.7
5. 難病患者	76	9.1
6. 母子家庭	49	5.9
7. その他	69	8.3

問11. 貴市区町村の自主防災組織が要援護者の氏名を把握する上で連携していると聞いたことがある組織等を全て選んで下さい。一部の組織のみが実施している場合や、本人の意思を確認した上でという場合も含みます。(複数回答、多い順)

	度数	パーセント
5. 民生委員	386	46.3
2. 市区町村福祉部局	254	30.5
1. 社会福祉協議会	164	19.7
3. 市区町村保健部局	56	6.7
4. 保健所	5	0.6
6. その他	70	8.4
7. いずれもない	208	25.0

問12. 自主防災組織や自治会等での災害対応に関するマニュアル等を配布していますか。

	度数	パーセント
1. はい	297	35.7
2. いいえ	504	60.5
9. 複数回答	1	0.1
無回答	31	3.7

問13. 自主防災組織や自治会等での災害対応に関する啓発媒体や様式集が新たに作成されるとしたら必要ですか。

	度数	パーセント
1. 非常に必要	249	29.9
2. どちらかという必要	451	54.1
3. どちらかという不要	34	4.1
4. 全く不要	2	0.2
5. わからない	71	8.5
無回答	26	3.1

問 14. 将来、災害が発生した時に、貴市区町村内の自主防災組織の活動として行われると考えられるもの全てに○を、そのうち特に重要だと思うもの3つに◎を付けて下さい。(複数回答で集計、多い順)

	◎か○		◎		○	
	度数	パーセント	度数	パーセント	度数	パーセント
6. 被災者の安否確認	710	85.3	427	51.3	283	34.0
5. 避難所での作業(補助)	661	79.4	287	34.5	374	44.9
4. 炊き出し	651	78.2	212	25.5	439	52.7
3. 救援物資の仕分け・運搬	480	57.6	112	13.4	368	44.2
10. 物資や飲料水の在宅要援護被災者への配送	459	55.1	90	10.8	369	44.3
1. 被災家屋の片付け	457	54.8	67	8.0	390	46.8
14. 防犯パトロール	388	46.6	63	7.6	325	39.0
11. 要介護者の介護や移送	345	41.4	89	10.7	256	30.7
2. ゴミの運搬	334	40.1	20	2.4	314	37.7
7. 在宅被災者のニーズ調査	286	34.3	46	5.5	240	28.8
9. 被災者の傾聴(話しを聞く)	284	34.1	33	4.0	251	30.1
8. 在宅被災者へのチラシ等配布	273	32.8	19	2.3	254	30.5
15. 交通整理	155	18.6	5	0.6	150	18.0
16. 消毒作業(補助)	139	16.6	2	0.2	137	16.4
17. うがい・手洗い指導	88	10.5	1	0.1	87	10.4
12. 保育	53	6.3	1	0.1	52	6.2
13. 入浴サービス	52	6.2	0	0.0	52	6.2
18. その他	47	5.6	22	2.6	25	3.0

問 15. 市区町村の自主防災組織等所管部局と市区町村社会福祉協議会との連携はありますか。

	度数	パーセント
1. 常時(ほぼ毎月以上)	18	2.2
2. 時々(年1回以上)	145	17.4
3. 必要な時に	395	47.4
4. 余り無い	231	27.7
9. 複数回答	1	0.1
無回答	43	5.2

問 16. 災害時に自主防災組織と社会福祉協議会等の災害ボランティアセンターが連携する必要性はあると思いますか。

	度数	パーセント
1. 非常にある	341	40.9
2. どちらかというにある	410	49.2
3. どちらかというもない	37	4.4
4. ほとんどない	8	1.0
9. 複数回答	1	0.1
無回答	36	4.3

問 17. 災害発生時に貴市区町村では自主防災組織と社会福祉協議会等の災害ボランティアセンターの連携が行われると思いますか。

	度数	パーセント
1. たぶん行われる	223	26.8
2. どちらかというも行われる	323	38.8
3. どちらかというも行われない	180	21.6
4. たぶん行われない	58	7.0
無回答	49	5.9

問 18. 前の問で、たぶん行われる、どちらかというも行われると回答した場合に伺います。どのような連携が行われると思いますか。（複数回答、多い順）

	度数	パーセント
1. 情報交換	401	48.1
3. 協働で復興支援活動（片付け他）	282	33.9
4. 協働で避難所運営	275	33.0
2. 同行して在宅被災者のニーズ把握	226	27.1
5. その他	17	2.0
無回答	816	98.0

<安全衛生>

問 19. 自主防災組織に対して、安全衛生に関する研修を行っていますか。（活動全般に関する研修の中で、活動上の安全衛生について触れているものがあれば含みます）

	度数	パーセント
1. 定期的に行っている（年1回以上）	15	1.8
2. 行ったことがある	40	4.8
3. 行っていない	717	86.1
無回答	61	7.3

問 21. 自主防災組織活動の安全衛生確保のためのマニュアル等がありますか。

	度数	パーセント
1. 自作の物あり	12	1.4
2. 外部で作成した物を入手している	12	1.4
3. その他	7	0.8
4. 無い	742	89.1
無回答	60	7.2

問 22. 自主防災組織の活動に関して、保健医療専門職（医師、保健師、看護師、労働衛生コンサルタント等）の助言・支援の必要があるとあなたは思いますか。

	度数	パーセント
1. 非常にある	136	16.3
2. どちらかというもある	428	51.4
3. どちらかというもない	93	11.2
4. ほとんどない	35	4.2
5. わからない	97	11.6
無回答	44	5.3

問 23. 自主防災組織の活動に関して、次の機関・人に相談したことがありますか。（複数回答）

	度数	パーセント
1. 市区町村の保健衛生部局	87	10.4
2. 地域の医師会	16	1.9
3. 保健所	9	1.1
4. その他保健医療関係者	4	0.5
5. 相談したことはない	672	80.7

問 24. 自主防災組織に対して、安全衛生のための資材の整備促進として次のことを行っていますか。（複数回答として集計、多い順）

	度数	パーセント
2. 資材の購入費補助	195	23.4
1. 資材の配布	96	11.5
3. 資材のリストを示す	36	4.3
4. その他	25	3.0
5. 特に行っていない	472	56.7

問 25. 自主防災組織の活動中に不潔なケガをした場合、至急、破傷風予防接種を受ける必要があるとあなたは思いますか。

	度数	パーセント
1. 必要	245	29.4
2. どちらかというとな必要	292	35.1
3. どちらかというとな不要	27	3.2
4. 不要	2	0.2
5. わからない	224	26.9
9. 複数回答	1	0.1
無回答	42	5.0

<新型インフルエンザ対策>

問 26. 新型インフルエンザ対策に関する自主防災組織の活動について検討していますか。

	度数	パーセント
1. 検討している	25	3.0
2. 検討していない	758	91.0
無回答	50	6.0

問 27. 貴市区町村での新型インフルエンザ対策として、自主防災組織や自治会（町内会）等に行ってもらえる可能性があると思う活動がありましたら選んで下さい。（複数回答、個人的な意見で結構です、多い順）

	度数	パーセント
3. 平常時の住民への普及啓発	337	40.5
2. 流行時に電話による健康状態の確認	149	17.9
1. 発熱者宅の玄関先への食料等の配達	58	7.0
4. その他の活動	6	0.7
5. いずれも自主防災組織等が実施する可能性は余り無い	380	45.6

<基礎的な情報>

問 28. 貴市区町村の住民性として、行政に頼る割合について最も近いもの一つを選んで下さい。

	度数	パーセント
1. 行政に頼る	233	28.0
2. どちらかという行政に頼る	513	61.6
3. どちらかという住民で解決	55	6.6
4. 住民で解決	3	0.4
9. 複数回答	3	0.4
無回答	26	3.1

問 29. 貴市区町村の住民性として、住民相互のつながりの強さについて最も近いもの一つを選んで下さい。

	度数	パーセント
1. 強い	70	8.4
2. どちらかという強い	503	60.4
3. どちらかという弱い	224	26.9
4. 弱い	12	1.4
9. 複数回答	1	0.1
無回答	23	2.8

市区町村社会福祉協議会ボランティア活動担当者への調査結果

パーセントは、回答した 801 社協に対する割合

< 普段のボランティア活動 >

問 1. 貴社会福祉協議会ではボランティアセンターの活動を行っていますか。

	度数	パーセント
1. 行っている	668	83.4
2. 行っていない	99	12.4
無回答	34	4.2

問 2. 貴社会福祉協議会に登録されているボランティア団体の数や人数はわかりますか。

	度数	パーセント
1. わかる	762	95.1
2. わからない	13	1.6
9. 複数回答	1	0.1
無回答	25	3.1

わかる場合の数

	度数	平均値	標準偏差
団体	743	44.4	80.2
人	722	1859.5	5166.3

問 3. ボランティアに対する要介護高齢者や障害者への援助方法の研修等を行っていますか。(複数回答)

	度数	パーセント
1. 独自に研修等を実施	262	32.7
2. 都道府県社協等の研修を斡旋	158	19.7
3. その他の方法	52	6.5
4. 行っていない	382	47.7

問 4. 傾聴ボランティアの養成を行っていますか。(話をじっくりと聞くことにより精神的な支援を行うボランティア) (複数回答で集計)

	度数	パーセント
1. 独自に研修等を実施	171	21.3
2. 都道府県社協等の研修を斡旋	112	14.0
3. その他の方法	54	6.7
4. 行っていない	478	59.7

問 5. 貴社会福祉協議会は、ボランティア活動の安全衛生に関する研修を受講または実施していますか。

	度数	パーセント
1. ほぼ毎年受講または実施	41	5.1
2. 受講または実施したことがある	128	16.0
3. ない	615	76.8
無回答	17	2.1

問 6. 貴社会福祉協議会や登録ボランティア団体等は、高齢者や障害者に対して定期的に友愛訪問や安否確認の活動をしていますか。（訪問して、元気であることを確認したり、話し相手になったりする活動）

	度数	パーセント
1. している	586	73.2
2. していない	195	24.3
無回答	20	2.5

問 7. 貴社会福祉協議会は、災害ボランティア活動についての研修等を行っていますか。（複数回答で集計）

	度数	パーセント
1. 独自に研修等を実施	297	37.1
2. 都道府県社協等の研修を斡旋	232	29.0
3. その他の方法	59	7.4
4. 行っていない	277	34.6

問 8. 貴社会福祉協議会職員は、災害ボランティアに関する外部の研修を受講していますか。

	度数	パーセント
1. ほぼ毎年誰かが受講	216	27.0
2. 受講したことがある	447	55.8
3. ない	132	16.5
9. 複数回答	2	0.2
無回答	4	0.5

問 9. 貴社会福祉協議会では、防災人材バンクの整備を行っていますか。（防災・災害対応活動ができる人材の把握）

	度数	パーセント
1. している	109	13.6
2. していない	683	85.3
無回答	9	1.1

<災害ボランティアセンターについて>

問 10. 貴市区町村内には、常設の災害ボランティアセンターはありますか。

	度数	パーセント
1. ある	57	7.1
2. ない	722	90.1
3. わからない	16	2.0
無回答	6	0.7

ある場合の数

	度数	パーセント
① 社協が開設	47	5.9
② NPOが開設	2	0.2
③ その他が開設	5	0.6
9. 複数回答	2	0.2

問 11. 平成7年以降、貴市区町村で大きな被害のある災害に見舞われたことはありますか。

	度数	パーセント
1. 災害救助法の適用あり	91	11.4
2. その他の災害	115	14.4
3. ない	577	72.0
9. 複数回答	2	0.2
無回答	16	2.0

災害救助法適用ありの場合の回数

	度数	平均値	標準偏差
適用ありの回数	87	1.3	0.7

災害救助法の適用ありの種別（複数回答で集計）

	度数	パーセント
① 震災	28	3.5
② 水害	65	8.1

問 12. 貴市区町村内で災害が発生して災害ボランティアセンターが開設されたことがありますか。

	度数	パーセント
1. ある	76	9.5
2. ない	711	88.8
無回答	14	1.7

ある場合の回数

	度数	平均値	標準偏差
開設されたことがある回数	70	1.2	0.7

ある場合の種別（複数回答で集計）

	度数	パーセント
① 震災	17	2.1
② 水害	50	6.2
③ 原油流出	4	0.5
④ その他	7	0.9

問 13. 前問で、開設されたことがあると回答した場合に伺います。

災害ボランティア活動中に、医療機関・救護所での手当てが必要なケガや病気が発生したことがありますか。

	度数	パーセント
1. ある	22	2.7
2. ない	72	9.0
3. わからない	28	3.5
無回答	679	84.8

ある場合の件数

	度数	平均値	標準偏差
ケガや病気の発生件数	19	3.0	4.3